

戦略研レポート

2012.10.29

新プーチン体制下でのロシア経済

CONTENTS

1. 資源依存経済と変わらぬ国家資本主義体質
2. エネルギー分野（石油および天然ガス）の現状とシェールガス
3. ロシア最後のフロンティア開発～北極
4. 極東開発
5. 日ロ関係

WTO 加盟問題

新プーチン体制下でのロシア経済

ロシア・CIS・東欧ビジネス推進センター

1. 資源依存経済と変わらぬ国家資本主義体質

2000 年以降、ロシア経済は原油価格の上昇という追い風を受けて、7%前後の経済成長を達成してきた。しかし、リーマン・ショックに端を発する世界経済危機により原油価格が 32 米ドルまで下落したことにより、2009 年の GDP 成長率はマイナス 7.9%を記録、石油・ガスなどの資源に大きく依存するロシア経済の問題点がロシア政府自身によりあらためて強く意識されるようになった。2009 年 9 月にメドヴェージェフ大統領（当時）が論文「進め、ロシア！」および同年 11 月の連邦院で年次教書を発表し、資源に依存する「原始的な経済」をロシアが抱える問題として指摘し、ロシアの「近代化」のコンセプトを打ち出すに至った。

とはいえ、これまで近代化の成果にはこれといって目立つものがないといわざるを得ない。近代化の目玉とされ、新技術開発と商業化を目的とするロシア版シリコンバレー「スコルコヴォ・イノベーション・センター」（モスクワ中心部から車で 1 時間）は、立ち上げが遅れており、現在はビジネス・スクールが運営されている程度である。また、ロシアについては、資源依存により国内の製造業が育たなくなるという「オランダ病」もかねてから指摘されているが、ロシアの製造業の数少ない成功例とされるハバロフスク地方のスホーイ戦闘機工場で開発された中型民間旅客機スホーイ・スーパージェット 100 は、2012 年 5 月、デモフライト中にインドネシア・ジャカルタ付近で墜落した。この墜落事故により、これまで獲得されてきた契約が直ちに破棄されることはないと言われるが、一定の懸念が生じていることは間違いない。さらに、ロシアが競争力を有する数少ない産業の一つとされる宇宙産業についても、2012 年 8 月 6 日に打ち上げられた通信衛星「エクスプレス MD2」が静止軌道投入に失敗するなど、過去 1 年半の間に 10 機の衛星を失い、その損失は 60 億ルーブル（約 150 億円）に達しており、ロシアの製造業、ひいては近代化そのものが停滞気味であるといえる。ロシアが比較的競争力を有する分野として、これらのほか、造船、原子力、ソフトウェア、ナビゲーションなどがあるが、いずれも後述する国家コーポレーションが独占している。

このように、ロシアはイノベーションを主体とする経済近代化に苦戦しつつあるが、これまでロシア経済を力強く

引っ張ってきたのは、石油・ガス産業であり、今回復帰したプーチン大統領の側近がそのトップを務める国営企業群による国家資本主義体制である。2011 年、メドヴェージェフ大統領（当時）は、ロシアの国家資本主義は「今やその意味は失われた」と宣言し、プーチン首相（当時）も「国家資本主義を目指すつもりはない」と述べ、今後は民間企業が主体となる自由主義経済が発展していくことを予感させていたが、現在に至るまでロシアの国家資本主義体質には変化はない。むしろ、近般の欧州ソブリン危機に伴う自由主義に対する批判も聞こえつつあり、国営企業の民営化も遅々として進んでいない。

また、プーチン大統領の復帰に伴い、それまでエネルギー分野を担当していたセーチン副首相が閣外に移り、ロスネフチ社長そしてロスネフチガス会長に復帰することになった。大統領就任直後の 2012 年 5 月 21 日、プーチン大統領は、セーチン氏が社長を務めるロスネフチを「戦略企業」のリストに追加する大統領令を発出し、これにより、ロスネフチの経営は大統領との調整を必要とするが、政府の統制をほぼ受けなくなった。さらに、プーチン大統領は、翌 22 日、エネルギー関連国営企業株式の民営化措置に関する大統領令を発令し、エネルギー関連企業の株式の販売に際しては、セーチン氏が会長を務めるロスネフチガスが株式を取得することができるよう政府に対して命じている。すなわち、これは国営ロスネフチガスが他の国営エネルギー関連企業の株式を取得し、エネルギー業界を牛耳ることを可能にするものであり、「民営化」に逆行する動きである。

さらに、プーチン大統領は、メドヴェージェフ首相、ドヴォルコヴィッチ副首相ら政府関係者やエネルギー関連企業幹部を委員とする大統領直属エネルギー発展戦略委員会を創設し、セーチン社長を書記（委員長はプーチン大統領が自ら務める）に任命している。これに伴い、セーチン社長はその腹心であるウスチノフ補佐官を大統領補佐官として大統領府に送り込み、プーチン大統領との直接のパイプを確保している。このように、エネルギー分野、特に石油分野においては、大統領の腹心とされるセーチン前副首相の権限が強化され、また大統領がエネルギー分野を直轄する動きが一段と加速している様子

が認められる。なお、この委員会は、民営化を推進しリベラルな経済政策を志向するとされるドヴォルコヴィッチ副首相を中心とする政府の活動を代替するものではないとされるが、同委員会の創設によって、セーチン社長はエネルギー分野における影響をさらに強固なものにしたとみられ、ドヴォルコヴィッチ副首相との確執は避けようがなかろう。仮に、ロスネフチが他のエネルギー関連国営企業を吸収・合併し巨大化していくことになれば、プーチン大統領は、もう一人の腹心ミレル氏をガスプロムの社長に据えていることと併せ、右腕としてのガスプロム、左腕としてのロスネフチというエネルギー分野の大統領直轄体制が完成することになる。

また、2011年1月に発表されていたロスネフチと英BPの資本提携による北極圏における石油開発合意が、TNK-BP（ロシアの財閥フリードマン氏率いるアルファグループ、ブラヴァトニク氏率いるアクセスインダストリー、およびヴェクセルベルグ氏率いるレノバグループ、ならびにBPによる合弁会社。ロシア側グループのことを以下AARと称する）の反対で破棄されたが、その後、2012年6月にはTNK-BPにつき、BPがAARとの合弁を解消する意向を発表、7月にはロスネフチがTNK-BP株の取得交渉を開始する旨を発表していることから、今後の展開によっては、国営企業のロスネフチがBP保有のTNK-

図表1 シベリア・極東における石油パイプライン



BP 株式を取得し、ロシアの石油生産の4割近くを占めるという、エクソンモービルを超えるロシア版メジャーが誕生することになる。

いずれにせよ、民営化については、2012年はズベルバンク（7.58%）、ロスナノ（25%マイナス1株）などの国営企業株式の販売が予定されている（総額3,000億ルーブル相当）。ズベルバンク株式については、9月に中銀が5兆2,080億ドルで販売）が、上述のロスネフチガスによるこの取引への参加の可能性に加え、欧州経済の停滞により国営企業の株価も政府が期待するほど高くないことが予想され、実際に国家資本主義を支えるエネルギー関連国営企業の民営化が近く推進される可能性は低いとみられる。

2. エネルギー分野（石油および天然ガス）の現状とシェールガス

（1）石油

2011年のロシアによる石油生産量は、1日当たり1,028万バレルであり、12.8%という世界第2位のシェアを占めている。なお、同年第1位のサウジアラビアの1日当たり生産量は1,116万1,000バレル、シェアは13.2%であるが、2009年ならびに2010年は、ロシアはサウジを抜いて世界第1位であった。

アジア・太平洋市場への進出を目的とする東シベリア・太平洋石油パイプラインのタイシエツト-スコボロジノ区間（ESPO1、2,694 km）（図表1）が2009年10月に完成し、同年12月29日にはコジミノ港から原油輸出が開始された。スコボロジノからコジミノに至る2,045 kmのESPO2はパイプラインの敷設が完了し、2013年に稼働開始が予定されている。トカレフ・トランスネフチ社長は稼働を2012年第3四半期に前倒しする可能性にも言及している。ま

た2011年1月には中国の大慶に至る支線も稼働開始している（ロシア部分64 km、中国部分は960 km）が、これはロシアのロスネフチ、トランスネフチおよび中国CNPC（中国石油天然気集団）の間の20年にわたる年1,500万トンの石油供給契約に基づくものである。同パイプライン用のタラカンスコエ油田、ヴェルフネチョンスコエ油田などは既に確保されているが、そもそも東シベリアにおける新規油田の開発は、これまでの主要産地であった西シベリアにおける原油生産の減退を補う目的もある。

（2）天然ガス

ロシアの天然ガス生産量は、2009年に見られた落ち込みからは回復した模様であり、同年の5,277億m³から2010年5,889億m³、2011年6,070億m³（世界第2位、シェア18.5%）と確実に生産量を伸ばしている。欧州方

図表2 欧州におけるガスパイプライン



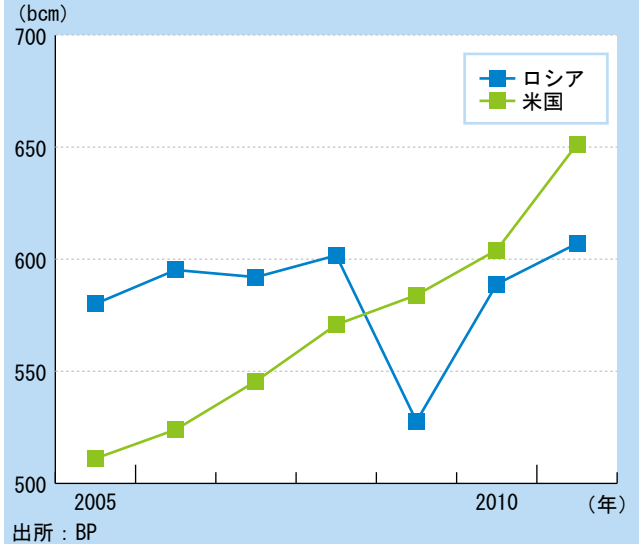
面向けガス輸送については、バルト海を経由してロシアと欧州を結ぶ「ノルド・ストリーム」(図表2)の第1期ラインが2011年7月に完成し、同年11月より輸送が開始されている。第1期ラインと並行する第2期ラインについては、プーチン大統領の誕生日にあたる2012年10月8日に開通式が開催された。「ノルド・ストリーム」は、両ラインが完成したことにより、年間550億 m^3 の輸送能力を有することとなった。一方、黒海を経て欧州とつながる「サウス・ストリーム」については、EUが提唱する「ナブッコ」とルートが重なる点、関係国の許可取り付けが必要な点、建設コストなどの問題も指摘され、いまだ建設作業も開始されていないのが現状である。

天然ガスも、石油と同様に、これまでの主要産地である西シベリアのガス田(ウレンゴイ、ヤンブルグ、メドヴェージェエなど)における生産量が減退しつつあることから、今後は、北極圏のヤマル半島やバレンツ海、そしてシベリア極東における新規ガス田の開発が必要となってくる(北極開発については後述)。なお、2012年6月29日、ミレル・ガスプロム社長は、ヤマル半島のボヴァネンコヴォ・ガス田(年産1,150億 m^3 、将来的には1,400億 m^3 まで拡大予定)が2012年10月22日から稼働する予定と発表している。

(3)「シェールガス革命」の影響

ロシアの天然ガス生産量は2009年に米国に抜かれたとはいえ、依然として世界第2位を誇り、2011年には、6,070億 m^3 を生産している。これを受けて、ロシアの天然ガス産業を独占するガスプロムの2012年6月末に行われた年次株主総会において、ミレル・ガスプロム社長は、「2011年を総括すれば、ガスプロムは記録的な財政上の成果を残し、純益は前年比2.4倍に拡大、世界最高となる3.5兆ルーブルとなった」と述べ、2009年の記録的な生産減から完全に立ち直ったことをアピールした。

図表3 ロシアおよび米国の天然ガス生産量推移



過去数年のロシアの天然ガス生産量の推移を見ると、それが順調に拡大を続けてきたわけではないことが分かる(図表3)。2009年には、ロシアの天然ガス生産量は前年比でマイナス14%という大きな減少を記録した。この減少は、①リーマン・ショックによる欧州市場における需要の低下、②2009年初めに発生したウクライナとロシアとの間のガス紛争(対ウクライナおよび欧州ガス供給の停止)に加えて、さらに、③米国における「シェールガス革命」の影響を指摘することができる。すなわち、米国においてシェールガス生産が拡大し、米国が天然ガス輸入を減らした結果、当初は米国向けに輸出する予定であったカタールおよびノルウェー産の天然ガスがスポットLNGの形で欧州市場に流入するに至り、欧州市場では供給が需要を大きく上回る状況が生じた。その結果、ロシアは、欧州諸国との長期価格契約に定められる価格の値下げ(およそ10%)や「ティク・オア・ペイ」条項の見直しに応じている。

これを受けて、欧州への天然ガス輸出を独占するガスプロムは一定の危機感を抱き、例えば、メドヴェージェフ・ガスプロム副社長は、ヤノフスキー・エネルギー次官に宛てた2011年1月14日付書簡において、「今般の欧州市場は、かつてないほど供給が需要を上回っている」と述べ、ガス輸出国フォーラムの枠組みにおいて、価格決定のための「共同アプローチを策定」し、特定のガス消費市場を対象に「協力」すべく、アルジェリアおよびカタールを説得するよう依頼している。欧州向けガス供給は、基本的に長期契約に基づいており、比較的安定していること、また欧州においてはシェールガスの商業生産がまだ開始されていないことから、シェールガス革命の影響は、ロシアにとっては現在までのところ、長期契約価格の10%引き下げ程度にとどまっているが、今後も何らかの影響が出てくるものと考えられる。

なお、2012年9月には欧州委員会がガスプロムに対

し独占禁止法違反の疑いで捜査を開始しており、ガスプロムの違反が認められた場合、事業年度における総売上高の10%までの制裁金が課されることとなる（一部では、約11億ドルにも上ると試算されている）。さらには、違反行為の排除命令が発出された場合、ガスプロムは中・東欧諸国における契約の見直しを余儀なくされる可能性もあることから、捜査の経緯については注視する必要がある。

ロシアは、2009年11月の「2030年までのロシアのエネルギー戦略」において、今後の経済発展と人口増加に伴い大きなエネルギー消費の伸びが予想されるアジア・太平洋地域を有望な輸出市場とし、パイプラインによる天然ガス輸出と並んで、LNGによる輸出の拡大に既に期待を寄せている。上述の欧州市場の変化を受けて、ロシアは輸出市場の多角化を進める必要があることから、アジア・太平洋地域（東方）重視、より柔軟な輸送を可能とするLNGへのシフトを加速することが今後予想される。従って、現在、ガスプロムが計画しているウラジオストクにおけるLNGプラントの建設やサハリン3といったアジア・太平洋地域におけるプロジェクトも、ロシアが重視する同地域への輸出拡大とLNG重視の戦略の一環として理解できる。

しかし、上記戦略においてもシェールガス革命の影響がないわけではない。第1に、シェールガスの生産を拡大する米国は、今後、天然ガスの自給自足を達成することが見込まれることから、北米はロシアにとって有望な輸出市場とはなり得ず、米国向け天然ガス輸出は期待できないであろう。第2に、北米および欧州市場へのLNG供給を予定していたとされるバレンツ海のシュトクマン・ガス田の開発プロジェクトは、これまでも指摘されていた技術的な難しさに加え、北米市場への輸出の見込みがなくなり、欧州市場の供給過多およびガス価格下落も相まって、2012年8月29日には、ガスプロムが正式に凍結を発表するに至った。

また、アジア・太平洋地域への供給拡大については、最大の販売市場となり得る中国との協力がガス分野においては順調に進んでいない点が指摘できる。ガスプロムは、2009年にCNPCと今後30年間にわたり年間680億 m^3 の天然ガスを供給することで合意していたが、現在に至るまで価格の折り合いがついていない。中央アジアからパイプラインを通じてガス輸入を始めた中国は、中央アジア並みの価格を主張し、他方、欧州並みの価格を主張するロシアとの価格差は、1,000 m^3 当たり100米ドルに達するといわれる。さらに、長期的な展望においては、

シェールガス生産に積極的な中国が今後、シェールガスの生産を拡大した場合、ロシアに対するインパクトの大きさは、米国におけるシェールガス革命の影響をはるかにしのぐものとなり得ると予想される。

ロシアにおいては、シェールガスの埋蔵量は調査されておらず、これは在来型天然ガスの豊富な埋蔵量を誇るロシアでは、コストが高いシェールガスの開発を進める必要性が認められないためである。従って、「ロシアは、在来型天然ガスの巨大な埋蔵ポテンシャルを有しており、たとえ厳しい自然・気候条件下においても在来型ガスの生産コストは非在来型ガスの生産コストを大きく下回ることから、ロシアの消費者に対する安定的なガス供給と輸出供給の実施を支えるのは在来型天然ガスであり続ける。従って、非在来型ガスは未来の世代のガス供給源として検討されるべきものである」とするガスプロムの発表は当然であろう。ミレル・ガスプロム社長は、「ヤマル半島で稼働予定のボヴァネンコヴォ・ガス田のガス埋蔵量は、4.9兆 m^3 であり、予定生産量は年間1,150億 m^3 で、将来的には1,400億 m^3 まで拡大する予定である。この1ガス田における生産量だけでも米国全体のシェールガス生産量の合計と比肩する」とも述べている。

このような状況のなか、遠い将来を見据えたガスプロムは、西シベリア・クズバスのタルジンスコエ鉱区において、非在来型ガスであるコールベッドメタンの試験生産を行っており、将来的にはその生産を年間40億 m^3 まで拡大する予定である。この背景としては、ロシアはコールベッドメタンの埋蔵量が豊富なこと（ガスプロムは84兆 m^3 と試算）、ガスプロムはコールベッドメタンを「非在来型ガスのなかで、最も入手し易く、コストが安く、環境に優しい」と評価していること、また大炭田であるクズバスにおいては、既にインフラが整っていること、メタンガス採掘が炭鉱の安全確保に資することが指摘できよう。また、2012年6月15日、ロスネフチは、戦略的パートナーシップの一環として、米エクソンモービルと西シベリアにおけるシェールオイル開発に関する合意に署名しており、今後はバジェノフスカヤ層およびアチモフ層において2013年から探査、試掘を行う予定である。これら非在来型ガス・オイルの開発は、将来を見据え、開発技術の向上または導入を目標としているものと考えられる。

米国がLNGの輸出を開始しておらず、欧州や中国でのシェールガス生産が開始されていない現在、ロシアが受けたシェールガス革命による影響は、比較的限定され

図表4 2012年のロスネフチと海外パートナー企業との北極・大陸棚開発に関する合意

企業	合意時期	場所	内容
エクソンモービル	4月16日	カラ海、黒海	2011年8月に署名された両社の戦略的パートナーシップ合意の延長 ・カラ海の鉱区開発に関する合弁企業の設立 ・カラ海の東プリノヴォゼメリスキー区では年内に環境アセスメントが、2014年には探査作業が開始予定
スタトイル	5月5日	バレンツ海	・合弁企業（スタトイル権益 33.33%）によるバレンツ海（ロシア領）ペルセエフスク鉱区の開発
	6月21日	バレンツ海	2012年5月5日に署名された提携合意の延長 ・バレンツ海の大陸棚（ノルウェー領）の開発免許取得を共同で目指す
エニ	6月21日	バレンツ海	・合弁企業（エニ 33.33%）によるバレンツ海フェディンスキーおよび中央バレンツ油田の開発（石油埋蔵量は両区で計 20 億トンの見込み）

出所：ロスネフチ HP をもとに三井物産戦略研究所作成

たものにとどまっている。ミレル・ガスプロム社長は、「いわゆる『シェールガス革命』とは、米国のハリウッド映画と同じ類のものである。我々の予測は異なる。例えば、欧州におけるガス消費量は伸び続け、他方、生産は縮小していくであろう。この市場が大きな将来性を有していることは明らかである」と述べ、北米における「シェール

ガス革命」をめぐる熱狂とは異なったロシア独自の視点を2012年1月に示しているが、他方、クレパチ経済発展次官は、シェールガスの供給増加がロシア産天然ガスの需要および価格に下方圧力を及ぼすため、ガスプロムの売り上げには2014年から何らかの影響が出始めるとの見通しを8月28日に述べており、今後の動向が注目される。

3. ロシア最後のフロンティア開発～北極

近年の地球温暖化による北極海における海氷の減少に伴い、北極に対する関心が高まっている。ロシアは、2008年9月に「2020年およびそれ以降のロシア連邦の北極政策の基本」という政策文書を採択し、北極をロシアの社会経済発展のための戦略的資源基地と定義し、その開発を図っていくこと、また北極海航路の利用を進めていくことなどを定めており、北極の開発に極めて積極的である。そこで以下に北極におけるロシアの活動につき、(1) 資源開発、(2) 航路開発、(3) 北極の地政学と大陸棚確保の三つの視点から見ていく。

(1) 北極における資源開発

米国地質調査所の発表によれば、北極には、900億バレルの石油、1,670兆立方フィートの天然ガス、また440億バレルもの天然ガス液（NGL）も埋蔵されており、これは全世界の石油の確認可採埋蔵量の約13%、天然ガスの30%、NGLの20%に当たる。一方で、ロシアのガス・油田は生産ピークが過ぎていることが指摘されており、新たに開発していく必要に迫られていることから、豊富な資源埋蔵量を誇る北極に対するロシアの期待は高まっている。2012年は、北極における資源開発という観点からは、ロシアにとって極めて画期的な年であるといえる。これは、ロスネフチが北極における開発に関する合意を米エクソンモービル、ノルウェーのスタトイルおよびイタリアのエニと署名し、外資参入による北極開発を本格化させたためである（図表4）。

現在、ロシアにおいて北極開発が認められているのは

ロスネフチとガスプロムの国営2社のみに限られており、外国企業およびロシアの民間企業が北極開発に参入するためには、2社と合弁企業を創設し、活動する必要がある。2012年に入ってから外国企業がロシアの北極開発に積極的に乗り出したのは、プーチン首相（当時）が、本格生産の開始から15年間は輸出税を免除する、資源採掘税を抑制するという優遇措置を発表したことも大きいとされる。前述したロスネフチと外資による北極圏における事業提携は、いずれもプーチン首相（当時）が見守るなか、署名されている点は重要である。またロシアは、北極や大陸棚といった、気候条件が厳しく、高度な技術が求められる地域での資源採掘に関しては外資の技術と投資を必要としており、従って、ロシア政府は、外資・民間の参入とさらなる投資誘致の促進を目的として、体系的な税制優遇措置の策定やインフラ整備等をうたう、「2030年までのロシア大陸棚探査および鉱物資源開発プログラム」を近く策定するとしている。

(2) 北極海航路の開発

北極海における氷の減少に伴い、北極を通過して欧州と極東を結ぶ北極海航路（図表5）に対する関心が高まっている。特に、2010年8月、ロシアのノヴァテクのタンカーがムルマンスク港から中国の寧波港までガスコンデンサートを運搬したが、これは8月14日から9月6日までのわずか22日間で達成されており、スエズ運河を経由する通常の航路と比較して、期間を約半分に短縮している。さらに、北極海航路には航海期間の短縮による燃料

図表5 北極海航路



出所：国連環境計画の資料をもとに三井物産戦略研究所作成

コスト削減や海賊被害の懸念がないといった利点もある。2011年の北極海航路での欧州からアジアへの輸送は、前年比で約6倍に当たる83万5,000トンに上ったが、この数字は今後もさらなる拡大が予想される。北極海航路の発展に伴い、欧州・ロシアとアジア諸国との間の輸送量増加が見込めるだけでなく、供給路が安定することにより、ひいては北極圏における石油・ガス開発もさらに進むという相乗効果が期待できよう。

この期待に応じるように、ロシアは北極海航路の利用に関する法整備も開始している。2012年7月30日、プーチン大統領は、北極海航路における商業航行に対する国家規制に関する法律に署名した。同法は、北極海航路海域の定義を改めたほか、砕氷船による同行に関する費用の根拠について述べ、海洋汚染に備えて船主には保険加入を義務付けている。さらに、同法は、同海域における船舶の航行を調整する役割を担い、航行許可を発行する連邦レベルの北極海航路管理機関の設置も規定しており、この機関が航行規定も承認するものとしている。プーチン大統領は、北極におけるロシアの活動について、「新たな鉱床の開発も進め、港、道路、橋梁などのインフラ施設の建設も行っていく。軍事面でのプレゼンスも強化する」と述べ、あらためて北極の重要性を強調しており、北極海航路促進と北極資源開発を関係諸国に先んじようとのロシアの強い意志がうかがえる。また、航行の安全を確保するためには砕氷船の存在が不可欠であるが、現在、ロシアの主導により、60メガワット級新世代の原子力砕氷船の建造が進行中であり（建造費370億ルーブル、約910億円）、2017年12月30日までの就航を目指している。さらに、北極海沿岸の港湾、インフラの整備、環境保全といった課題も存在している。

図表6 ロモノーソフ海嶺



ら、北極海沿岸各国はその獲得に積極的であるが、その主張は国連海洋法条約の枠組みで行われており、また資源の大半は北極海沿岸諸国の大陸棚、排他的経済水域（EEZ）にあることから、あからさまな資源争奪戦といった様相は呈していない。現在の海洋法に従えば、各国は大陸棚地下の各種資源に関する探査、開発、構築物の建設などの主権的権利が認められているが、そのためには、200海里のEEZの外側にある大陸棚が大陸の延長であることを国連大陸棚限界委員会から認めてもらう必要がある。

2007年8月2日、ロシアが北極海のロモノーソフ海嶺（図表6）の海底に国旗を設置したが、これは上述の国際法上の手続きを踏んでいないため、これをもってロシアがロモノーソフ海嶺に対する主権を主張することはできない。マッケイ・カナダ外相が「15世紀ではないのだから、旗を立てて、これが自分たちの領土だと宣言することはできない」と述べたゆえんである。現在、ロモノーソフ海嶺は、ロシア、カナダおよびデンマークの3カ国がその主権的権利を主張しており、2013年にはロシアの申請に対する国連大陸棚限界委員会の勧告が出されることになっている。一方、バレンツ海および北極海における大陸棚境界の画定に関してはロシアは2010年、ノルウェーとの40年間にわたる交渉を経て遂に合意し、係争海域がほぼ等分に分割されることとなった。

（3）北極の地政学と大陸棚確保

前述のとおり、北極には莫大な資源が眠っていることか



1 ウラジオストク市内の金角湾にかかる橋



2 ウラジオストクとルースキー島を結ぶ橋



3 ウラジオストク国際空港新ターミナル

2012年7月撮影

4. 極東開発

ロシアの著名な政治学者カラガーノフ氏が2012年5月半ばに「ロシア新聞」紙に寄稿した論文で、「アジア太平洋地域の発展に遅れるな」と説き、ロシアの首都機能を分割し、政治・軍事・外交をモスクワに、法と文化をサンクトペテルブルクに、そして経済を「新ウラジオストクに」と提唱しているが、モスクワの知識人が極東ロシアを意識するほどになったこと自体注目に値する。ハバロフスクもウラジオストクもわずか150年前に中国からロシアに編入された地域であり、モスクワと7時間もの時差があるため、モスクワから見れば、もはや「外国」との感覚であった。加えて極東といえば、ロシアの「捨てられた地域」といってもいいほど、特筆すべき産業もなく、モスクワを中心とする欧部ロシアとの格差が大きく、繁栄から隔離された地域であったからである。欧米諸国から見たロシア世界もウラル山脈以西しか意味を持たず、シベリアや極東には政治的にも経済的にもほとんど関心が示されてこなかった。この地域に関心を寄せるのは中国、韓国、日本くらいしかなかったのである。

しかし、今この極東地域のウラジオストクが北東アジアの一大都市に変貌しようとしている。2012年9月初めにウラジオストクで開催されたAPEC首脳会議のために投下されたウラジオストクのインフラ整備に要した費用は、シュヴァロフ第一副首相によれば、官民合わせて6,600億ルーブル（約1兆6,500億円）に上る。APEC首脳会議までの完工は不可能と何度かささやかれた世界最大級の二つの橋も2012年7月、見事に完成した（写真1、2）。ウラジオストク市内と直通の鉄道の駅を兼ねたウラジオストク国際空港新ターミナルも2012年9月に運用を開始した（写真3）。前掲のカラガーノフ氏は「ピョートル大帝が今、生きていたら、バルト海沿岸ではなく、太平洋岸に首都を建設することに何の疑いもない」とまで言う。ウラジオストクの周辺には中国、韓国、日本という巨大経済圏があり、この3カ国のGDPの総額はロシアの8倍にも上るからだ。

このカラガーノフ氏の論文が掲載された直後に「極東発展省」新設が発表されたが、その権限、機能などは

誕生したばかりの省だけに不明な点は多い。しかし、コーカサス地方をはじめ、ロシア政府がテコ入れて開発すべき地域が数ある中で、極東にその一番高い優先度を置いたことは間違いない。そして東シベリア原油パイプラインを敷き、サハリンからナホトカに至るSKVガスパイプラインを敷き、その終着点におおの石油化学やガス化学工業を興し、ロシアのアジア太平洋地域進出の拠点としようとしていることも紛れもない事実である。中国勢や韓国勢に遅れをとったことは否めないが、日本企業も今、極東のさまざまな案件に取り組み始めており（図表7）、ロシアのこうしたアジア進出の流れの中に日本の役割を見だし、新たな日ロ関係の地平を開くことが急務となってきた。

この極東に新たに光を当て、その大規模開発に舵を切ったのはプーチン大統領であった。2007年2月にウラジオストクで演説し、2012年のAPEC首脳会議の招聘を宣言したのである。ウラジオストクの発展はひとえにプーチン大統領の功績といていい。その一方で、ウラジオストクの60万人の住民のほとんどが何らかの形で日本からの中古車輸入ビジネスに関わっているといわれたなかで、2009年1月から中古車輸入関税を大きく引き上げ、このビジネスの息の根を止めたのもプーチン首相（当時）であった。そのようななかで同月には全ロシアで初めて本格的な反プーチン・デモが起り、モスクワから派遣された特殊部隊がその鎮圧に当たった事実もまだ記憶に新しい。この住民の不満を解消するためにも、プーチン氏はその面目にかけてここに新産業を興す必要があった。ロシアが最も得意とする石油とガスでこれを成そうとする一方、莫大な政府資金を用いて力づくでも自動車産業をここに興さねばならなかったのである。2009年12月29日、こうして誘致したソレルス社が韓国車の組み立て第1号「パトリオット」を完成させたとき、プーチン首相（当時）はモスクワから駆けつけて同社を訪問、これを試乗し、暗にその事実上の中古車輸入禁止措置が正しかったことを国内に示したのであった。

このように歴代のロシアの指導者として、プーチン氏は

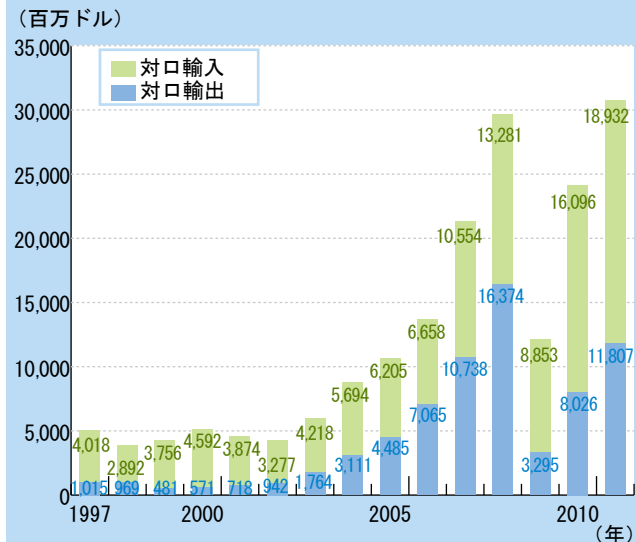
図表 7 極東における日系企業の諸案件



どこの極東地域に関わった指導者はいない。にもかかわらず、2011 年 12 月の下院選挙における、プーチン氏が党首を務めた与党「統一ロシア」の同地域の得票率は 23.19%、2012 年 3 月の大統領選挙におけるプーチン氏の得票率は 47.68%と全国でも最低水準であった事実は、ただ皮肉というしかない。日本にとっては、この最も親日的で反政府的なウラジオストクにロシア戦略拠点の軸足を置くことは、今後の北東アジア情勢に大きな意義を持つことのようにも思える。

いまひとつという日本の極東ロシアにおけるプレゼンスを尻目に、2012 年 8 月末、韓国はロシアとの査証免除協定締結に踏み切った。3 カ月以内の訪問に査証を免除

図表 8 日ロ貿易の推移



出所：日本財務省発表の貿易統計をもとに三井物産戦略研究所作成

するというものだが、背景には韓国を訪問したロシア人が 2011 年 15 万 4,000 人を超え（同時期日本を訪れたロシア人は 3 万 9,000 人）、その貿易額も日ロ間の 300 億ドルに迫る約 250 億ドルに達したという事情がある。また韓国間では FTA の交渉も開始するとしている。2010 年 11 月横浜で開催された APEC 首脳会議出席のためソウルに立ち寄ったメドヴェージェフ大統領（当時）は、李明博・韓国大統領と首脳会談を行い、20 を超える 2 国間関係文書に署名したが、その成果といってよいようだ。ロシアと国交を樹立してわずか 20 年余りのうちに、このような形でロシアのアジア・太平洋地域進出のパートナーとして自国を認知させた韓国に我が国も無関心ではいられない。

5. 日ロ関係

2010 年 11 月のメドヴェージェフ大統領（当時）による国後島訪問、そして 2011 年 2 月の菅首相（当時）のこれを指した「許しがたい暴挙」発言により、一時は戦後最悪とまで形容されるほど日ロ関係は悪化し、2010 年 11 月に横浜で開催された APEC 首脳会議は、極東開発とアジア太平洋進出に舵を切ったロシアとの関係の新たな発展の機会を逃してしまった。その後ロシアは下院選挙や大統領選挙を控え、内政で身動きがとれず、日ロ関係は置き去りにされていた観があった。しかしながら、震災を契機として、ロシアによる人道支援やエネルギー協力の提案、我が国における首相の交代などを経て対話を再開した。

2012 年 3 月 1 日、大統領選挙活動を終えたプーチン氏と世界主要メディアとの懇談の席において、日ロ関係についてプーチン氏が「引き分け」および「始め」とい

った柔道の用語を使い、相互に受け入れ可能な妥協点を探り、領土問題を「最終決着させたい」と明確に意思表示を行ったことが日ロ関係正常化への大きなバネになったことは疑いようのない事実である。さらには 2012 年 9 月にウラジオストクで開催された APEC 首脳会議を契機として、ロシアが極東シベリア開発とアジア・太平洋地域進出に舵を切ったことも、日ロ関係において肯定的な影響が期待される要因である。経済関係も、2011 年の二国間貿易高は、2009 年の経済危機による落ち込みから回復し、300 億ドルを超え、過去最高を記録している（図表 8）。日ロ両国は、今後も互恵的な経済関係の強化を基盤として二国間関係を深化していくことが、ひいては領土問題の解決にもつながるものと思われる。

さらに、ロシアが石油・ガスに大きく依存する資源経済から脱却し近代化を達成するためには、日本をはじめと

する先進国の技術を大いに必要としており、他方、ロシアの近代化に協力する用意のある日本もロシアの資源を必要としていることから、ロシアのエネルギーと日本の技術が二国間協力で有望な分野と考えられる。またロシア極東の開発も重要なキーワードとなろう。2012年1月のラヴロフ外相の訪日に際しては、野田首相からウラジオストク LNG プロジェクト実現、サハリン3プロジェクトへの日本企業の参画など、具体的な成功事例に対する期待が表明され、またプーチン大統領からも日ロ経済の潜在力に鑑み、投資・貿易分野を中心としたさらなる発展への期待が表明されている。

そうしたなか、これまで醸成されつつあった日ロ関係の前向きな雰囲気にも水を差す出来事が起きた。2012年7月3日、メドヴェージェフ首相が2010年に引き続き国後島を再訪したのである。メドヴェージェフ首相は、北方領土を「ロシア領の重要な地域」とし、3度目の訪問があることを暗示しながら、日本側の反発に関して、「それはどうでもよい、我々がロシア領内におけるロシア首相の滞在を日本側と協議する必要はない」とまで述べるに至った。

日本側の度重なる警告にもかかわらずメドヴェージェフ首相が国後島訪問を強行した理由については、権力基盤の弱い同首相が自らの権威を政府内で誇示する必要があったためとする見方が優勢であるが、この訪問によりどれほどその権力基盤を強化できたかについては疑問が残る。今回の訪問が、ロシアのいかなる対日戦略に基づくものか理解に苦しむところであるが、ラヴロフ外相は、

図表9 2011年9月以降の主な日ロ関係の動き

年月日	出来事
2011年11月	日ロ首脳会談および日ロ外相会談（於米国ホノルル）
2012年1月	日ロ外相会談（於東京）日ロ査証簡素化協定署名
2012年4月	日ロ外相会談（於米国ワシントン）
2012年6月	日ロ首脳会談（於メキシコ・ロスカボス）
2012年7月	メドヴェージェフ首相による国後島訪問 玄葉外相のロシア訪問
2012年9月	日ロ首脳会談（於ロシア・ウラジオストク）

今後もロシアの閣僚が北方領土を訪問することになるであろうと述べている。日本側は、これに対して感情的にならず、ロシア政府幹部による北方領土訪問が、ロシアのいうところの「静かな環境」に反するものであり、二国間関係の発展を損なうことになるとロシア側に認識させることが肝要であろう。

この事件にもかかわらず、7月28日にはそれまでの予定通り、玄葉外相がロシア・ソチを訪問し、「静かで建設的な環境の下で」領土問題に関する議論を継続することでラヴロフ外相と一致している。さらに、玄葉外相は、別荘で静養中のプーチン大統領への表敬も行い、領土問題について前向きに話し合いを進めていくことで一致した。9月8日には、APEC 首脳会議の場において、野田首相がプーチン大統領と会談、二国間関係については具体的成果を示していくこと、領土問題については双方にとり受け入れ可能な解決策を見つけるべく、議論を続けていくことで一致した。

2011年以来、日ロ関係は肯定的な動きには乏しいが、メドヴェージェフ首相の国後島訪問で二国間対話のチャンネルが閉ざされることはなく、コンタクトが継続されている点（図表9）は肯定的に評価できよう。これは日ロ関係の進展に日ロ双方が期待を高めていることの証左であり、このモメンタムを具体的な二国間協力案件に昇華していくことが期待される。

WTO加盟問題

2011年12月、ジュネーブにおけるWTO大臣級会合においてロシアのWTO加盟が承認され、18年に及ぶロシアのWTO加盟交渉が終了した。ロシア議会は加盟にかかる議定書を2012年7月に批准、大統領の署名を得て、晴れて8月22日にロシアは名実ともに156番目のWTO加盟国となった。しかし、下院での採決では賛成238票に対し反対208票と、賛成票を投じたのは与党「統一ロシア」のみであった。18年越しの交渉の末に勝ち取った加盟にしては、反対票が

極めて多いところにロシアの特殊性があるが、脆弱な製造業への政府支援が打ち切れ、国際競争にさらされることに対する危機感が払拭されていないことの表れであろう。下院で証言に立ったペロウソフ経済発展相は、ロシアのWTO加盟で生じる財政上の損失は2013年で1,880億ルーブル（570億ドル）、2014年で2,570億ルーブル（780億ドル）に達するが、実際には貿易の伸長がこの損失を大きく減じることになると発言した。世銀が中期的に530億ドル（GDPの3.3%）、長

期的には年間1,770億ドル（GDPの11%）のプラス効果を見込んでいるとしているが、ペロウソフ経済発展相の発言のニュアンスからは程遠い。

今後8年をかけてロシアは徐々に関税を下げていく必要があるが、経済発展省によると、輸入関税は物とサービスの輸入について平均3%、農産物については4.4%の引き下げが必要としている。農業政府補助金は、WTO加盟時には年間90億ドルが認められているが、2018年までに44億ドルまで半減

図表 10 WTO 加盟後のロシアにおける 2020 年までの関税率引き下げプロセス

関税率の 変更年	食品	現行 関税率	変更後 関税率	関税率の 変更年	工業製品	現行 関税率	変更後 関税率
2012 年	牛肉	15%	0%	2013 年	ディーゼルエンジン	5-10%	2-9%
2013 年	花	15%	5%	2014 年	鉱石、肥料	10%	3-6.5%
2014 年	果物	5-10%	0-5%	2015 年	金属、パソコン	10-20%	1.5-10%
	野菜、ジャガイモ	15-18%	10-15%	2016 年	香料、蒸気ボイラー	15%	7.5%
2015 年	牛乳	20-25%	10-15%	2017 年	冷蔵庫、オートバイ	20%	10-15%
	ジュース	15%	10%	2018 年	エチレングリコール、火薬類	10-20%	5.5-6.5%
2016 年	酒類	20%	12.5%	2019 年	自動車、中古車（車齢 5～7 年）	25%	15-20%
2017 年	チーズ	15-25%	0%				
2018 年	ビール	€0.06	€0.018				
2020 年	豚肉	65%	25%				

出所：ロシア「コメルサント」紙資料をもとに三井物産戦略研究所作成

することが求められている。2020 年までの移行期間における関税引き下げ率はおおむね図表 10 の通り。

かつてロシアは WTO 加盟に否定的な態度を取ったこともあった。最初は 2000 年に中国が加盟した時である。中国よりはるかに WTO 加盟国に近い法制を有するロシアがどうして中国に遅れを取らねばならぬのかという議論であり、交渉にかける意欲が減退した時期であった。次は 2008 年 8 月、グルジア紛争直後、かねて米国との WTO 加盟交渉中であった時期で、米ブッシュ政権はロシアとの加盟交渉の打ち切りを宣言した。これに対しプーチン首相（当時）は、「今更ロシアが WTO に加盟しても何のメリットもない」としてこれを一蹴したが、その直後に襲ったリーマン・ショックに端を発した世界同時不況はかかるロシアの認識を一変させた。この経済危機の発生原因がロシアとは全く無関係でありながら、その経済が深く世界経済に組み込まれていたことを再認識したロシア指導部は、経済危機解決には国際協調が不可欠であることを深く理解し、WTO 加盟にあらためて舵を切る。当初ベラルーシとカザフスタンとによる関税同盟として WTO に加盟することを志向するも、その場合、ほとんど終わりがかけていた交渉を一からやり直さざるを得なくなるため、ロシア一国での加盟を進めることとしたのである。その後米オバマ政権の支持を受け、最後まで反対していたグルジアも米国の圧力とスイスの妥協案に合意、2011 年 11 月に加盟承認にこぎつけたというのがこれまでの経緯である。

一方、ソ連崩壊以降停滞しているロシアの製造業の現状、また、武器を除きロシアが国際競争力を持つ工業製品がほとんど見当たらない現状を鑑みれば、ロシアの WTO 加盟がこれらロシアの製造業に壊滅的な打撃を与えると危惧する向きは多い。下院の全野党が反対票を投じているのもかかる事情からである。最大野党の共産党および「公正ロシア」党は 7 月 3 日、ロシアの製造業の実態に鑑

みれば、WTO 加盟はロシアの国益に反するとして憲法裁判所に提訴しており（7 月 9 日に「問題ない」とする判決）、国内には根深い反対論がある点は引き続き注意を要する。

かかる状況にありながらも、WTO 加盟を急ぐプーチン大統領の胸の内としては、やはりロシアが大国として国際社会に影響力を有するようになるためには、世界の大半の国々が加盟する WTO 加盟は最低限必要なことであり、先進国グループである OECD 加盟が次の目標としてあるものと思われる。なお、ロシアは 1996 年に OECD への加盟申請を行っている。

このロシアの WTO 加盟との関連で奇妙な動きも出てきている。7 月末にプーチン大統領が署名し 9 月 1 日より導入が決まったリサイクル税である。2012 年 9 月以降に輸入される大半の自動車に適用され、高額のリサイクル税のため、特に中古のトラックとバスの輸入は極めて困難になると予想されている。「ロシアでは古い車の割合が非常に大きく、今後廃車になる車が急増することから、それに対応するインフラを整備するため」としながら「WTO 加盟に伴い予想される輸入関税収入の減少分の補填措置という意味合いも有している」（以上産業貿易省幹部発言 - ロシア NIS 貿易会「ロシア NIS 経済速報 2012 年 8 月 5 日号」より引用）と加盟前から、WTO の精神に反するような動きもみられる。自動車の輸入を困難にして、自国の自動車産業を保護しようという目的は明白で、欧州委員会はこのリサイクル税は WTO 協定に違反するとの見解を表明している。ロシア「コメルサント」紙によれば、仮に WTO からの圧力でロシア政府がこのリサイクル税を撤回することになっても、例えば輸入中古車に対し高額の登録料を課すといった措置に切り替える可能性もあると指摘され、今後多くの分野で同様のことが繰り返されれば、そもそもロシアが WTO 加盟国としてふさわしいかという根本部分が問われなければならない。

ロシアの WTO 加盟は米ロ関係に新たな

問題を引き起こそうとしている。加盟後、これまでロシアを差別してきた米国の「ジャクソン・ヴァニック修正条項」の撤廃が米国には求められるが、対ロシア強硬派の共和党は、新たに「マグニツキー法」とのパッケージで可決することを求めている。「ジャクソン・ヴァニック修正条項」は、米国で 1974 年に成立した法律で、主にユダヤ系国民に移民の自由を認めていなかったソ連に対して最恵国待遇の付与を禁ずるもので、1989 年以降はその適用が延期されてきているものの、現在に至るまで正式には撤廃されていないことから、その撤廃とロシアに対する恒久通常貿易関係（PNTR）の付与が米国にとっては喫緊の課題となっているのである。また、「マグニツキー法」とは、ロシアで非人間的な扱いを受けて 2009 年 11 月に獄死したマグニツキー弁護士にちなみ、同氏の獄死に関与したロシア政府の関係者への米国入国査証発給を拒み、かつそれらの者の米国内資産を凍結するといふもので、その後同法は全世界的に同様の人権蹂躪に関わった者に適用する可能性もあるとしている。プーチン大統領は、この「マグニツキー法」を「誰のためにもならない法律」とし、もし可決されればロシアは対抗策を講ずると明言している。

最後に、ロシアの WTO 加盟を潜在的投資者および交易者の立場から見れば、遅きに失するくらいだといえることができる。なぜなら、透明性のあるルールの下、「WTO 提訴」という新たな紛争解決の道が開け、ロシア政府の恣意的な法の適用（いわゆる法の選択的適用）を排する一つの道を提供するものであるからである。あらゆる国際機関にロシアを取り入れ、その国際ルールを以てロシアに関与していくというのが、目下のところ最も現実的なロシアとの付き合い方だといえるだろう。